◇MUZ-148030-0000-20260107◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2029年１月５日まで（2009年１月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国･地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い､安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	・日本を除くアジア諸国･地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ・ソブリン債券･準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一通貨への投資は､取得時において､信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います｡分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します｡原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし､分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第197期（決算日：2025年８月７日）
第198期（決算日：2025年９月８日）
第199期（決算日：2025年10月７日）
第200期（決算日：2025年11月７日）
第201期（決算日：2025年12月８日）
第202期（決算日：2026年１月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

➢アジア諸国では、インフレ率が低位で推移していることなどから、債券投資による収益が期待できると判断し、運用を行いました。

➢国内景気が堅調に推移しているマレーシアや相対的に高金利通貨のインドなどの通貨と債券の組入比率を高めとすることで、安定的な運用を目指しました。

➢マレーシアでは、海外からのデータセンター需要や堅調な国内景気を背景に通貨が安定的に推移すると考え、マレーシアリンギットの通貨組入比率を高めとしました。

➢インドでは、金利水準が相対的に高いことやインフレ率が低下してきたことなどから、金利収入と債券価格の上昇が期待できると考え、インド国債の組入比率を高めとしました。

➢タイでは、データセンターでのＨＤＤ製品需要の高まりや観光シーズン到来に向け通貨の上昇が期待できると考え、一時タイバーツの通貨組入比率を高めました。

➢各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

➢マレーシアリンギット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

➢マレーシアリンギットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

運用担当者
樋口　達也

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）アジア・パシフィック国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（円ベース）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
173期(2023年８月７日)	7,828	20	△1.2	27,416	△1.1	95.2	2.6	6,554
174期(2023年９月７日)	7,952	20	1.8	27,987	2.1	96.1	2.2	6,646
175期(2023年10月10日)	7,737	20	△2.5	27,570	△1.5	96.4	1.4	6,424
176期(2023年11月７日)	7,965	20	3.2	28,477	3.3	97.8	0.2	6,579
177期(2023年12月７日)	8,016	20	0.9	28,769	1.0	95.6	－	6,499
178期(2024年１月９日)	7,957	20	△0.5	28,645	△0.4	96.1	－	6,439
179期(2024年２月７日)	8,063	20	1.6	29,130	1.7	96.9	－	6,468
180期(2024年３月７日)	8,159	20	1.4	29,586	1.6	97.4	－	6,438
181期(2024年４月８日)	8,188	20	0.6	29,815	0.8	96.7	0.7	6,421
182期(2024年５月７日)	8,218	20	0.6	30,059	0.8	96.7	0.7	6,348
183期(2024年６月７日)	8,381	20	2.2	30,714	2.2	97.4	0.8	6,385
184期(2024年７月８日)	8,633	20	3.2	31,775	3.5	97.0	－	6,539
185期(2024年８月７日)	8,081	20	△6.2	29,879	△6.0	97.4	0.8	6,128
186期(2024年９月９日)	8,094	20	0.4	30,039	0.5	97.8	0.6	6,102
187期(2024年10月７日)	8,407	20	4.1	31,463	4.7	97.2	0.4	6,310
188期(2024年11月７日)	8,425	20	0.5	31,652	0.6	96.3	1.7	6,294
189期(2024年12月９日)	8,244	20	△1.9	30,923	△2.3	96.4	1.9	6,042
190期(2025年１月７日)	8,478	20	3.1	32,011	3.5	96.1	2.3	6,141
191期(2025年２月７日)	8,183	20	△3.2	31,041	△3.0	95.4	2.1	5,895
192期(2025年３月７日)	8,035	20	△1.6	30,564	△1.5	96.2	1.8	5,761
193期(2025年４月７日)	7,896	20	△1.5	30,102	△1.5	96.0	2.0	5,617
194期(2025年５月７日)	8,073	20	2.5	30,975	2.9	95.0	2.8	5,728
195期(2025年６月９日)	8,196	20	1.8	31,550	1.9	96.1	2.2	5,769
196期(2025年７月７日)	8,234	20	0.7	31,810	0.8	97.3	0.8	5,739
197期(2025年８月７日)	8,346	20	1.6	32,359	1.7	96.7	1.2	5,783
198期(2025年９月８日)	8,421	20	1.1	32,752	1.2	97.3	－	5,791
199期(2025年10月７日)	8,466	20	0.8	33,022	0.8	97.3	－	5,745
200期(2025年11月７日)	8,509	20	0.7	33,340	1.0	96.7	0.6	5,737
201期(2025年12月８日)	8,626	20	1.6	33,928	1.8	97.0	0.4	5,687
202期(2026年１月７日)	8,745	20	1.6	34,515	1.7	97.3	0.4	5,709

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）参考指数は、ＦＴＳＥ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱ＵＦＪアセットマネジメントが円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年８月１日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第197期	（期　首）2025年７月７日	8,234	－	31,810	－	97.3	0.8
	７月末	8,413	2.2	32,508	2.2	96.4	1.2
	（期　末）2025年８月７日	8,366	1.6	32,359	1.7	96.7	1.2
第198期	（期　首）2025年８月７日	8,346	－	32,359	－	96.7	1.2
	８月末	8,359	0.2	32,440	0.3	97.7	0.2
	（期　末）2025年９月８日	8,441	1.1	32,752	1.2	97.3	－
第199期	（期　首）2025年９月８日	8,421	－	32,752	－	97.3	－
	９月末	8,390	△0.4	32,645	△0.3	97.2	－
	（期　末）2025年10月７日	8,486	0.8	33,022	0.8	97.3	－
第200期	（期　首）2025年10月７日	8,466	－	33,022	－	97.3	－
	10月末	8,634	2.0	33,776	2.3	96.5	0.6
	（期　末）2025年11月７日	8,529	0.7	33,340	1.0	96.7	0.6
第201期	（期　首）2025年11月７日	8,509	－	33,340	－	96.7	0.6
	11月末	8,706	2.3	34,136	2.4	97.5	－
	（期　末）2025年12月８日	8,646	1.6	33,928	1.8	97.0	0.4
第202期	（期　首）2025年12月８日	8,626	－	33,928	－	97.0	0.4
	12月末	8,758	1.5	34,446	1.5	97.0	0.4
	（期　末）2026年１月７日	8,765	1.6	34,515	1.7	97.3	0.4

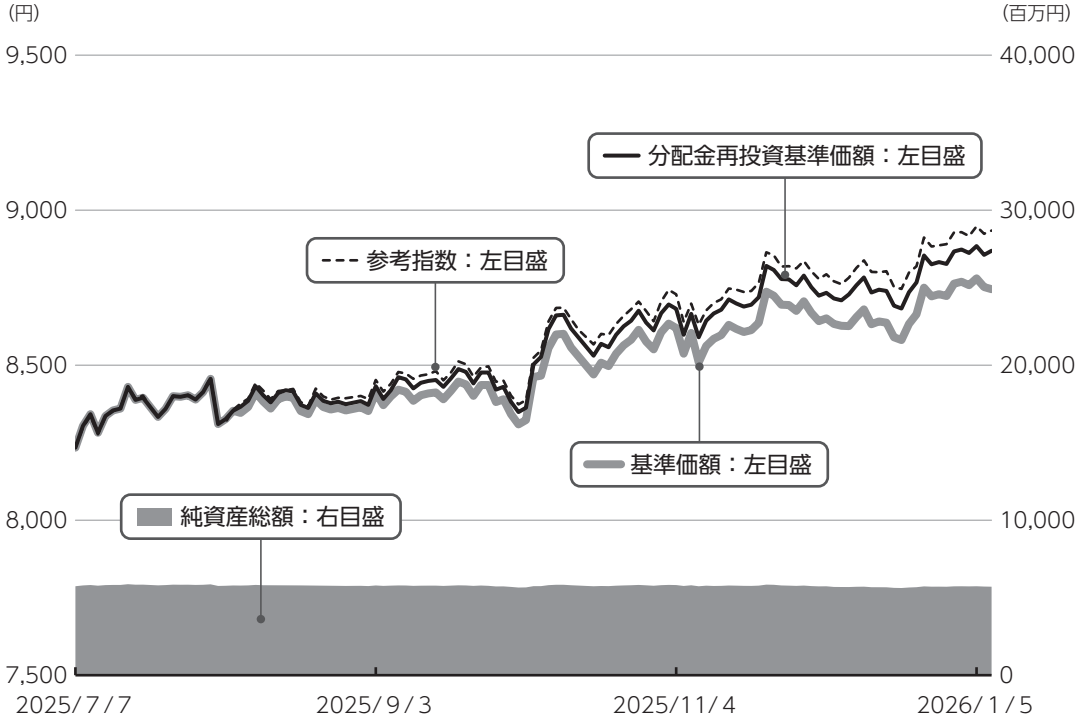
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第197期～第202期：2025年７月８日～2026年１月７日

当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第197期首	8,234円
第202期末	8,745円
既払分配金	120円
騰　落　率	7.7%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.7％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

マレーシアやタイ、オーストラリアなど全ての投資した通貨が対円で上昇したことやインドネシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

韓国やオーストラリアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第197期～第202期：2025年７月８日～2026年１月７日

投資環境について

▶債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアやフィリピンでは、中銀が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。

韓国では、中銀が政策金利を維持するなか、半導体需要の高まりにより株式市場が上昇したことなどを背景に、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、利下げ期待が剥落し、金利は上昇しました。

▶為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して上昇しました。

マレーシアリンギットは、海外企業からのデータセンターの需要などを背景に、景気が堅調に推移していることなどから、対円で上昇しました。

タイバーツは、データセンターでのＨＤＤ製品需要などによる堅調な電気・電子関連輸出や観光シーズンの到来を背景に、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、中銀は利下げを行ったものの、その後インフレ率が上昇に転じ、利下げ期待が後退したことから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド

債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50％を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

マレーシアリンギット建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッ

ジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（ＮＤＦ）を使用しました。

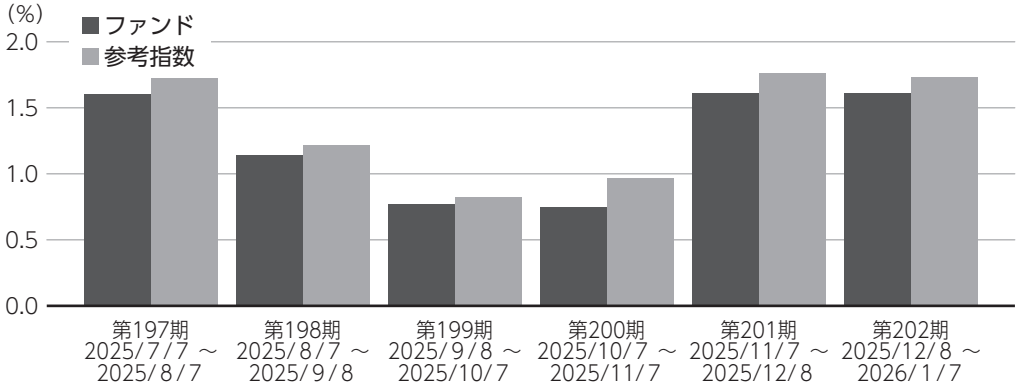
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

マレーシアリンギットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとしました。

第197期～第202期：2025/7/8～2026/1/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第197期 2025年7月8日～ 2025年8月7日	第198期 2025年8月8日～ 2025年9月8日	第199期 2025年9月9日～ 2025年10月7日	第200期 2025年10月8日～ 2025年11月7日	第201期 2025年11月8日～ 2025年12月8日	第202期 2025年12月9日～ 2026年1月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	**20** (0.239%)	**20** (0.237%)	**20** (0.236%)	**20** (0.234%)	**20** (0.231%)	**20** (0.228%)
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	487	494	497	502	510	571

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド

マレーシアリンギット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
マレーシアリンギットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2025年７月８日～2026年１月７日

１万口当たりの費用明細

項目	第197期～第202期 金額（円）	第197期～第202期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	71	0.832	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(41)	(0.477)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	6	0.065	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	77	0.897	

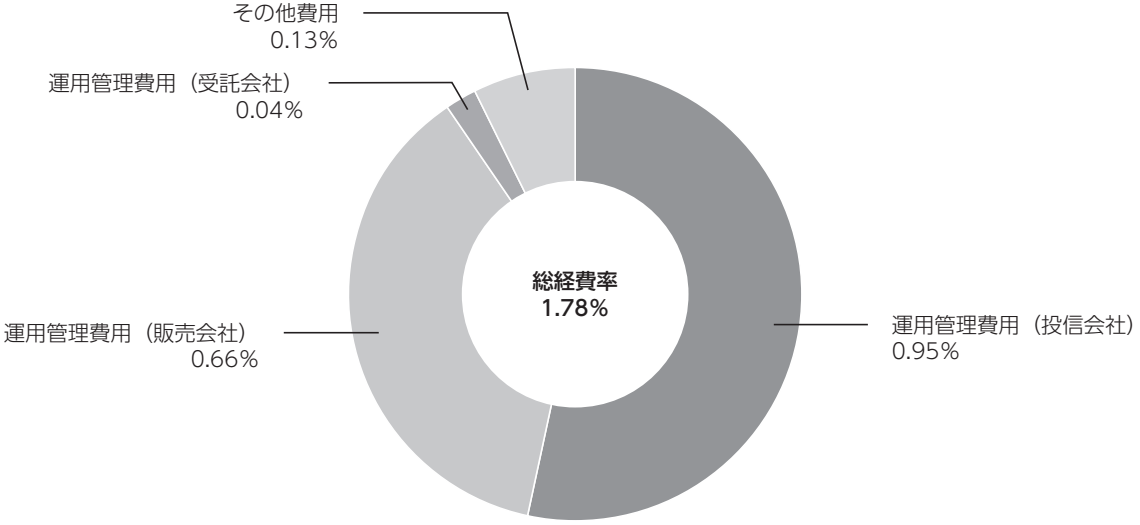
作成期中の平均基準価額は、8,503円です。

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年７月８日～2026年１月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第197期～第202期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド	2,746	10,146	137,885	515,034

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月８日～2026年１月７日）

利害関係人との取引状況

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド＞

区分	第197期～第202期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	307	307	100.0	313	313	100.0

平均保有割合　93.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行です。

○組入資産の明細

（2026年１月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	第196期末	第202期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド	1,600,464	1,465,326	5,692,352

○投資信託財産の構成

（2026年１月７日現在）

項　　目	第202期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド	5,692,352	99.2
コール・ローン等、その他	44,306	0.8
投資信託財産総額	5,736,658	100.0

（注）アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,045,788千円）の投資信託財産総額（6,096,575千円）に対する比率は99.2%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝156.66円	１オーストラリアドル＝105.57円	１ニュージーランドドル＝90.66円	１シンガポールドル＝122.41円
１マレーシアリンギット＝38.6835円	１タイバーツ＝5.01円	１フィリピンペソ＝2.6463円	100インドネシアルピア＝0.94円
100韓国ウォン＝10.82円	１インドルピー＝1.75円	１中国元＝22.4308円	

○特定資産の価格等の調査

（2025年７月８日～2026年１月７日）

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド＞

特　定　資　産　の　種　類	件　数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2025年８月７日現在	2025年９月８日現在	2025年10月７日現在	2025年11月７日現在	2025年12月８日現在	2026年１月７日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**5,805,931,436**	**5,818,013,832**	**5,782,179,216**	**5,760,712,905**	**5,711,785,268**	**5,736,658,479**
コール・ローン等	39,813,835	40,347,115	38,743,421	39,588,512	39,894,020	40,138,489
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	5,765,793,436	5,773,829,522	5,728,624,402	5,719,741,039	5,670,876,909	5,692,352,374
未収入金	323,653	3,836,676	14,810,895	1,382,845	1,013,826	4,166,825
未収利息	512	519	498	509	513	791
(B)　負債	**22,817,146**	**26,897,711**	**36,366,790**	**23,610,498**	**23,884,961**	**27,203,749**
未払収益分配金	13,857,765	13,754,260	13,573,982	13,484,108	13,187,088	13,057,706
未払解約金	779,573	4,753,547	15,227,511	1,984,236	2,595,730	6,392,558
未払信託報酬	8,158,066	8,367,599	7,545,186	8,120,508	8,080,605	7,732,873
その他未払費用	21,742	22,305	20,111	21,646	21,538	20,612
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	**5,783,114,290**	**5,791,116,121**	**5,745,812,426**	**5,737,102,407**	**5,687,900,307**	**5,709,454,730**
元本	6,928,882,679	6,877,130,475	6,786,991,298	6,742,054,439	6,593,544,243	6,528,853,321
次期繰越損益金	△1,145,768,389	△1,086,014,354	△1,041,178,872	△1,004,952,032	△　905,643,936	△　819,398,591
(D)　受益権総口数	**6,928,882,679口**	**6,877,130,475口**	**6,786,991,298口**	**6,742,054,439口**	**6,593,544,243口**	**6,528,853,321口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**8,346円**	**8,421円**	**8,466円**	**8,509円**	**8,626円**	**8,745円**

○損益の状況

項　　目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2025年７月８日～2025年８月７日	2025年８月８日～2025年９月８日	2025年９月９日～2025年10月７日	2025年10月８日～2025年11月７日	2025年11月８日～2025年12月８日	2025年12月９日～2026年１月７日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**8,583**	**9,112**	**7,948**	**9,069**	**9,125**	**10,725**
受取利息	8,583	9,112	7,948	9,069	9,125	10,725
(B) 有価証券売買損益	**100,034,127**	**73,237,480**	**51,587,867**	**50,816,357**	**98,226,932**	**98,047,717**
売買益	100,875,513	73,335,730	52,430,601	51,246,536	100,246,831	98,402,435
売買損	△ 841,386	△ 98,250	△ 842,734	△ 430,179	△ 2,019,899	△ 354,718
(C) 信託報酬等	**△ 8,179,808**	**△ 8,389,904**	**△ 7,565,297**	**△ 8,142,154**	**△ 8,102,143**	**△ 7,753,485**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**91,862,902**	**64,856,688**	**44,030,518**	**42,683,272**	**90,133,914**	**90,304,957**
(E) 前期繰越損益金	**△ 139,760,794**	**△ 61,137,224**	**△ 9,745,776**	**20,607,549**	**48,819,490**	**124,531,243**
(F) 追加信託差損益金	**△1,084,012,732**	**△1,075,979,558**	**△1,061,889,632**	**△1,054,758,745**	**△1,031,410,252**	**△1,021,177,085**
（配当等相当額）	(180,499,710)	(179,340,977)	(177,150,153)	(176,290,402)	(172,636,015)	(171,091,981)
（売買損益相当額）	(△1,264,512,442)	(△1,255,320,535)	(△1,239,039,785)	(△1,231,049,147)	(△1,204,046,267)	(△1,192,269,066)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△1,131,910,624**	**△1,072,260,094**	**△1,027,604,890**	**△ 991,467,924**	**△ 892,456,848**	**△ 806,340,885**
(H) 収益分配金	**△ 13,857,765**	**△ 13,754,260**	**△ 13,573,982**	**△ 13,484,108**	**△ 13,187,088**	**△ 13,057,706**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△1,145,768,389**	**△1,086,014,354**	**△1,041,178,872**	**△1,004,952,032**	**△ 905,643,936**	**△ 819,398,591**
追加信託差損益金	△1,084,012,732	△1,075,979,558	△1,061,889,632	△1,054,758,745	△1,031,410,252	△1,021,177,085
（配当等相当額）	(180,512,265)	(179,356,826)	(177,162,117)	(176,319,170)	(172,651,956)	(171,102,855)
（売買損益相当額）	(△1,264,524,997)	(△1,255,336,384)	(△1,239,051,749)	(△1,231,077,915)	(△1,204,062,208)	(△1,192,279,940)
分配準備積立金	157,078,933	160,429,532	160,555,362	162,633,045	163,935,728	201,778,494
繰越損益金	△ 218,834,590	△ 170,464,328	△ 139,844,602	△ 112,826,332	△ 38,169,412	－

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　6,970,589,391円
　作成期中追加設定元本額　46,446,121円
　作成期中一部解約元本額　488,182,191円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末0.8745円です。
②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は819,398,591円です。
③分配金の計算過程

項　　目	2025年７月８日～2025年８月７日	2025年８月８日～2025年９月８日	2025年９月９日～2025年10月７日	2025年10月８日～2025年11月７日	2025年11月８日～2025年12月８日	2025年12月９日～2026年１月７日
費用控除後の配当等収益額	18,987,743円	18,367,432円	15,798,292円	16,853,268円	18,101,456円	17,586,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	34,954,425円
収益調整金額	180,512,265円	179,356,826円	177,162,117円	176,319,170円	172,651,956円	171,102,855円
分配準備積立金額	151,948,955円	155,816,360円	158,331,052円	159,263,885円	159,021,360円	162,294,981円
当ファンドの分配対象収益額	351,448,963円	353,540,618円	351,291,461円	352,436,323円	349,774,772円	385,939,055円
１万口当たり収益分配対象額	507円	514円	517円	522円	530円	591円
１万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	13,857,765円	13,754,260円	13,573,982円	13,484,108円	13,187,088円	13,057,706円

○分配金のお知らせ

	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド

《第34期》決算日2026年１月７日

［計算期間：2025年７月８日～2026年１月７日］

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン　マザーファンド」は、１月７日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35％以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ・同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30％以内とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2024年１月９日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	－	6,820
31期(2024年７月８日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	－	7,021
32期(2025年１月７日)	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3	6,588
33期(2025年７月７日)	35,753	△ 0.6	31,810	△ 0.6	97.6	0.8	6,163
34期(2026年１月７日)	38,847	8.7	34,515	8.5	97.6	0.4	6,090

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) 参考指数は、ＦＴＳＥ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱ＵＦＪアセットマネジメントが円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年８月１日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。
各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年7月7日	35,753	－	31,810	－	97.6	0.8
7月末	36,573	2.3	32,508	2.2	96.7	1.2
8月末	36,473	2.0	32,440	2.0	98.0	0.2
9月末	36,750	2.8	32,645	2.6	97.5	－
10月末	37,969	6.2	33,776	6.2	96.8	0.6
11月末	38,424	7.5	34,136	7.3	97.8	－
12月末	38,802	8.5	34,446	8.3	97.3	0.4
（期末）						
2026年1月7日	38,847	8.7	34,515	8.5	97.6	0.4

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

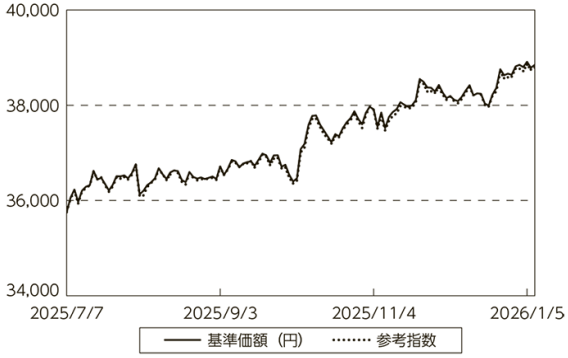
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

マレーシアやタイ、オーストラリアなど全ての投資した通貨が対円で上昇したことやインドネシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

韓国やオーストラリアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
・インドネシアやフィリピンでは、中銀が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。
・韓国では、中銀が政策金利を維持するなか、半導体需要の高まりにより株式市場が上昇したことなどを背景に、金利は上昇しました。
・オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、利下げ期待が剥落し、金利は上昇しました。

◎為替市況

・多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して上昇しました。

・マレーシアリンギットは、海外企業からのデータセンターの需要などを背景に、景気が堅調に推移していることなどから、対円で上昇しました。

・タイバーツは、データセンターでのＨＤＤ製品需要などによる堅調な電気・電子関連輸出や観光シーズンの到来を背景に、対円で上昇しました。

・オーストラリアドルは、中銀は利下げを行ったものの、その後インフレ率が上昇に転じ、利下げ期待が後退したことから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50％を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

・マレーシアリンギット建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（ＮＤＦ）を使用しました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

・マレーシアリンギットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

・マレーシアリンギット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

・マレーシアリンギットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年７月８日～2026年１月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	23	0.063	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(21)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(2)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	23	0.063	
期中の平均基準価額は、37,309円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年７月８日～2026年１月７日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 96	千アメリカドル 98
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 529	千オーストラリアドル 157
		特殊債券	510	519
	ニュージーランド	地方債証券	千ニュージーランドドル －	千ニュージーランドドル 1,612
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル －	千シンガポールドル 1,416
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,035	千マレーシアリンギット 2,173
	タイ	国債証券	千タイバーツ 6,013	千タイバーツ －
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ －	千フィリピンペソ 15,086
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 3,069,000	千インドネシアルピア 8,221,490
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 592,173	千韓国ウォン －
	インド	国債証券	千インドルピー －	千インドルピー 101,805
	中国	国債証券	千中国元 1,997	千中国元 8,394
		特殊債券	5,068	－

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 113	百万円 137	百万円 －	百万円 －

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
	百万円
直物為替先渡取引	302

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月８日～2026年１月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	307	307	100.0	313	313	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行です。

○組入資産の明細

（2026年１月７日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,200	2,284	357,855	5.9	－	5.4	－	0.5
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	7,100	5,927	625,778	10.3	－	9.4	0.9	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	6,900	5,968	541,140	8.9	－	8.9	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	2,300	2,471	302,575	5.0	－	5.0	－	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	24,000	25,030	968,256	15.9	－	13.9	2.0	－
	千タイバーツ	千タイバーツ						
タイ	95,000	106,252	532,323	8.7	－	8.7	－	－
	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ						
フィリピン	190,000	189,091	500,391	8.2	－	8.2	－	－
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
インドネシア	70,000,000	72,166,328	678,363	11.1	－	8.0	3.2	－
	千韓国ウォン	千韓国ウォン						
韓国	4,800,000	4,724,893	511,233	8.4	－	7.5	0.9	－
	千インドルピー	千インドルピー						
インド	400,000	402,027	703,547	11.6	－	8.7	2.8	－
	千中国元	千中国元						
中国	10,000	10,034	225,079	3.7	－	3.7	－	－
合計	－	－	5,946,547	97.6	－	87.5	9.6	0.5

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	T-BILL 260416	—	100	99	15,515	2026/4/16
		T-BILL 261001	—	100	97	15,273	2026/10/1
	特殊債券	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	2,000	2,087	327,066	2033/1/18
小計						357,855	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	1.25	1,100	906	95,646	2032/5/21
		1.5 AUST GOVT 310621	1.5	600	517	54,654	2031/6/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	300	151	16,031	2051/6/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	333	35,160	2039/6/21
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	2.25	3,000	2,352	248,367	2034/11/20
		4.5 INTL FINAN 300520	4.5	500	497	52,559	2030/5/20
		5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	497	52,517	2034/5/15
		5.25 VICTORIA 380915	5.25	700	671	70,841	2038/9/15
小計						625,778	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	1,400	1,239	112,350	2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	529	47,980	2041/5/15
		2 NZ GOVT 320515	2.0	1,000	885	80,305	2032/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,420	128,806	2037/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	600	574	52,120	2033/4/14
	地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	1,400	1,318	119,577	2033/4/14
小計						541,140	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25 SINGAPORGOVT 360801	2.25	200	200	24,499	2036/8/1
		2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	800	807	98,809	2039/7/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	300	325	39,808	2046/3/1
		3 SINGAPORGOVT 720801	3.0	600	704	86,210	2072/8/1
		3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	400	434	53,248	2033/9/1
小計						302,575	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	5,000	4,830	186,858	2031/4/15
		3.582 MALAYSIAGOV 320715	3.582	3,000	3,035	117,411	2032/7/15
		3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,023	39,601	2034/7/5
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,072	118,858	2029/8/15
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	9,000	9,737	376,698	2033/11/7
		4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,216	85,755	2042/10/15
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,113	43,072	2046/3/15
小計						968,256	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	20,000	19,772	99,061	2035/12/17
		2.98 THAILAND 450617	2.98	5,000	5,481	27,460	2045/6/17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	58,073	290,946	2037/6/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	22,925	114,854	2032/6/25
小計						532,323	

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
フィリピン			%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	190,000	189,091	500,391	2036/1/14
小計						500,391	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	20,457,048	192,296	2028/5/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	51,709,280	486,067	2033/5/15
小計						678,363	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	2.625 KOREA TREAS 300310	2.625	500,000	488,003	52,802	2030/3/10
		2.875 KOREA TREAS 440910	2.875	600,000	557,605	60,332	2044/9/10
		3 KOREA TREASURY 341210	3.0	100,000	96,583	10,450	2034/12/10
		3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	800,000	792,959	85,798	2033/6/10
		3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	1,786,340	193,281	2053/3/10
		3.5 KOREA TREASUR 340610	3.5	1,000,000	1,003,400	108,567	2034/6/10
小計						511,233	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	97,716	171,004	2030/5/11
		6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	49,860	87,255	2032/1/17
		7.02 INDIA GOVT 310618	7.02	50,000	51,140	89,495	2031/6/18
		7.18 INDIA GOVT 370724	7.18	50,000	51,043	89,325	2037/7/24
		7.23 INDIA GOVT 390415	7.23	50,000	50,785	88,874	2039/4/15
		7.26 INDIA GOVT 320822	7.26	50,000	51,694	90,466	2032/8/22
		7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	49,786	87,127	2053/6/19
小計						703,547	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	1.78 CHINA GOVT 351115	1.78	1,000	990	22,220	2035/11/15
		1.83 CHINA GOVT 350825	1.83	1,000	996	22,348	2035/8/25
		2.33 CHINA GOVT 440815	2.33	3,000	2,986	66,985	2044/8/15
	特殊債券	2.17 EXPORT-IMPOR 340816	2.17	5,000	5,061	113,525	2034/8/16
小計						225,079	
合計						5,946,547	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	KOREA10Y	24	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年１月７日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	5,946,547	97.5
コール・ローン等、その他	150,028	2.5
投資信託財産総額	6,096,575	100.0

（注）期末における外貨建純資産（6,045,788千円）の投資信託財産総額（6,096,575千円）に対する比率は99.2%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝156.66円	１オーストラリアドル＝105.57円	１ニュージーランドドル＝90.66円	１シンガポールドル＝122.41円
１マレーシアリンギット＝38.6835円	１タイバーツ＝5.01円	１フィリピンペソ＝2.6463円	100インドネシアルピア＝0.94円
100韓国ウォン＝10.82円	１インドルピー＝1.75円	１中国元＝22.4308円	

○特定資産の価格等の調査

（2025年７月８日～2026年１月７日）

特　定　資　産　の　種　類	件　数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年１月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,920,143,309
コール・ローン等	49,500,890
公社債(評価額)	5,946,547,194
未収入金	794,554,359
未収利息	61,887,602
前払費用	1,464,019
差入委託証拠金	66,189,245
(B) 負債	829,305,363
未払金	793,806,538
未払解約金	4,166,825
差入委託証拠金代用有価証券	31,332,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,090,837,946
元本	1,567,892,440
次期繰越損益金	4,522,945,506
(D) 受益権総口数	1,567,892,440口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	38,847円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,724,017,057円
　期中追加設定元本額　4,640,381円
　期中一部解約元本額　160,764,998円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.8847円です。

○損益の状況 (2025年７月８日～2026年１月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	130,702,130
受取利息	130,702,130
(B) 有価証券売買損益	382,558,106
売買益	498,161,935
売買損	△ 115,603,829
(C) 先物取引等取引損益	△ 192,238
取引益	2,262,974
取引損	△ 2,455,212
(D) 保管費用等	△ 3,954,344
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	509,113,654
(F) 前期繰越損益金	4,439,794,732
(G) 追加信託差損益金	12,641,516
(H) 解約差損益金	△ 438,604,396
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	4,522,945,506
次期繰越損益金(Ｉ)	4,522,945,506

(注) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）　1,465,326,119円
　アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年２回決算型）　102,566,321円
　合計　1,567,892,440円

③担保資産
　先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
　国債証券　30,788,632円